

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	脱炭素推進事業				事業番号	010-057	
担当部署名	環境局	局	カーボンニュートラル推進部	部	脱炭素先行地域推進室	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(3)ゼロカーボンシティの推進	
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
			有	現状値	14.1%(2017年度)		目標値	19.0%(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑬気候変動に具体的な対策を		ターゲット	13.3	
			有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換				
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）				
			有	現状値	19.1%(2020年度)		目標値	19.0%(2025年)	
2	関連計画			堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画					
3	事業開始年度			— 年度		終了（予定）年度		令和 12 年度	
4	実施根拠			地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律、大阪府気候変動対策の推進に関する条例、堺エネルギー地産地消プロジェクト推進事業補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁、各区、出先機関						
6	事業の対象		市民・事業者、地方自治法に定められた市有施設					対象数	単位
								—	—
7	事業の目的		・市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を削減するため、市自らが率先して市有施設における省エネルギー化及び再生可能エネルギーの導入等により温室効果ガス排出量の削減に取り組む。また、設備等の効果的な運用改善により、光熱水費の削減等ファシリティマネジメントを推進する。 ・国から脱炭素先行地域として採択された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」を推進する。						
8	事業内容		【堺エネルギー地産地消プロジェクト】 ・市有施設の省エネルギー化、CO2排出量及び光熱水費の削減を図るため、本庁舎のZEB ^{※1} 化改修ESCO事業 ^{※2} を実施する。 ・市有施設で調達する電力を市内産の再生可能エネルギー由来の電力に切り替えるため、堺市版オフサイトPPA事業 ^{※3} を実施する。 ※1:本庁舎ZEB化事業は、ESCO契約に係る予算を行政総務課で計上し、実施している。 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）…使うエネルギーと創るエネルギーのバランスをとり、年間のエネルギー消費を実質ゼロにすることをめざした建物 ※2:ESCO事業（エネルギー・サービス・カンパニー事業）…民間事業者の専門的なノウハウを活用して施設の省エネ化を図り、事業者が省エネによって削減される光熱水費の金額を保証する、成果保証型の省エネルギー支援サービス ※3:堺市版オフサイトPPA事業…民間施設に設置された太陽光発電設備から、余剰電力等を市有施設へ供給する事業 【その他】 ・学校に設置している太陽光発電設備の点検・整備を実施する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—						
9	主な支出先		補助対象事業者、受託者						
10	公民連携・協働事業								

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 終了（予定）年度
	市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比） ※エネルギー起源によるもの	%		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	39	41	43	51
			実績値	38	集計中		
			達成率	95%	—		
当該指標を選定した理由	温室効果ガスの削減は本事業の主目的であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	堺市地球温暖化対策実行計画の削減目標						
12	活動指標	単位		実績		目標	
	市有施設への省エネ診断等を行った施設数	回		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	4	4	4	
			実績値	3	4		
			達成率	75%	100%		
当該指標を選定した理由	各市有施設のエネルギー使用状況をデータ及び現地確認により把握した上で、積極的な省エネ改修や再エネ導入を推進することにより、CO2削減に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	市自ら実施する省エネ取組等の現地調査施設数						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	脱炭素推進事業	事業番号	010-057
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	4,838	42,267	297,278	259,811	278,791
	国支出金	2,300	37,221	288,204	257,159	253,929
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（カーボンプリント基金繰入金・ふるさと納税等）	0	3,135	7,108	735	22,896
	受益者負担金(使用料、手数料等)	1,932	1,911	1,966	1,917	1,966
	一般財源	606	0	0	0	0
14	人件費（b）	49,300	49,100	60,000	60,000	62,500
15	年間経費（c）=(a)+(b)	54,138	91,367	357,278	319,811	341,291

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	堺エネルギー地産地消プロジェクト補助金	R7	決算	254,000	0	環境価値購入費	R7	決算	0	0
		R8	予算	251,000	0		R8	予算	7,200	0
	事業者選定委員会報酬	R7	決算	0	0	会計年度任用職員人件費（報酬、期末勤勉手当、費用弁償）	R7	決算	3,160	0
		R8	予算	204	0		R8	予算	9,876	0
	小中学校PV機器修繕	R7	決算	0	0	その他（普通旅費、消耗品費、通信運搬費等）	R7	決算	415	0
		R8	予算	6,300	0		R8	予算	1,823	0
	太陽光発電設備点検業務	R7	決算	548	0		R7	決算		
		R8	予算	700	0		R8	予算		
	太陽光発電システムリース料	R7	決算	1,688	0		R7	決算		
		R8	予算	1,688	0		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	市の事務事業における温室効果ガス排出量の削減率（2013年度比）	%	38	集計中
	②	上記①にかかる年間経費	千円	91,367	319,811
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	2,404,395	—
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度（2025年度）は、民間施設の屋根に太陽光発電設備を設置し、その余剰電力を公共施設に供給する事業者への補助を国の交付金を活用して実施した。また、令和8年（2026年）2月から本庁舎への余剰電力を供給しており、電気料金の削減と同時にCO2削減効果が得られている。 本庁舎のESCO事業は省エネ改修工事が令和9年度（2027年度）に完了予定で、令和10年度（2028年度）以降省エネ効果、光熱水費の削減額が15年間保証され費用対効果が高い事業と考えられる。 また、学校に設置している太陽光発電設備の遠隔監視による安定稼働の確保や点検委託を実施した。これにより太陽光発電の安定稼働を確保し、温室効果ガスと電気料金の削減効果が得られた。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和7年度（2025年度）は、本庁舎の老朽化した空調熱源設備・照明の高効率機器への更新やエネルギーマネジメントシステムの導入等をESCO事業により令和9年度（2027年度）まで工事を実施し、令和10年度（2028年度）より省エネルギーサービスを開始することでCO2排出量を年間1,083t-CO2削減する見込みである。これらの事業は堺市基本計画2025のKPIである「地域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）19.0%」に寄与する。 また、堺エネルギー地産地消プロジェクト全体では2030年度までに市有施設のCO2排出量を約5,200t-CO2削減する目標としており、事業を進めることで、地球温暖化対策実行計画の2030年度目標（2013年度比50%削減）の達成に寄与する。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	環境省から脱炭素先行地域に選定された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」に基づき事業を実施し、建物の省エネ・創エネと市内産の再エネ電力供給を推進し、令和12年度（2030年度）までに対象施設の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロをめざしている。 令和6年度（2024年度）はフェニーチェ堺を含む3施設へのリース方式による太陽光発電設備の導入に加え、斎場のESCO事業を実施しており、市有施設の省エネルギー化、温室効果ガス排出量及び光熱費の削減を図った。これにより、市有施設の温室効果ガス削減に寄与しており、地球温暖化対策実行計画の2030年度目標（2013年度比50%削減）を達成する上で、本事業の必要性・有効性は高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	